

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	-	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 783世帯×30千円、子ども加算 43人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,061人 (26,890千円) のうちR7計画分事務費 3,955千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(783世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,061人)	R7.1	R8.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応プレミアムポイント交付事業(R7補正分)	①物価高が続く中、全町民へ食料品店での使用可能なポイント付与を行うことで、家計への負担軽減を図る。 ②全町民にポイントを一括付与する 期限内にチャージを行った方へ追加付与 ③一括付与額 6,720人×20千円×98% チャージポイント分 6,720人×5千円×98% 合計 164,640千円 ④全町民	R8.2	R8.9
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応プレミアムポイント交付事業(R7予備費分)	①物価高が続く中全町民へポイント付与を行うことで、家計への負担軽減を図る。 ②全町民にポイントを一括付与する ③一括付与額 6,900人×1千円 合計 6,900千円 ④全町民	R7.10	R8.2
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応飲食店スタンプラリーイベント事業	①物価高が続く中町内飲食店を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②町内飲食店をまわってスタンプをためた先着500名にポイントを付与する 2回実施予定 ③付与額 500人×1千円～2千円 ※参加人数により単価変動 合計 1,000千円 ④全町民のうち先着500名	R7.10	R8.3